

会派視察報告書

令和 8 年 2 月 24 日

長浜市議会議長 伊藤 喜久雄 様

長浜市議会議員 押谷 正春



私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

記

1. 視察等名 令和8年度会派（新しい風）による行政視察研修
2. 視察期間 令和8年2月16日（月）～2月18日（水）
3. 視察場所及び目的
 - 鹿児島県鹿児島市
 - ①鹿児島市南部清掃工場
 - ②鹿児島市立天文館図書館
 - 鹿児島県南九州市
 - ③知覧武家屋敷管理組合
 - 鹿児島県指宿市
 - ④九州電力山川発電所展示室

・視察の目的

①鹿児島市南部清掃工場

本視察は、鹿児島市における廃棄物処理の基幹施設である「南部清掃工場」の稼働状況を調査し、最新の焼却技術、環境公害防止策、および余熱利用によるエネルギー回収の実態を把握することを目的とする。また、市民への環境意識啓発の場としての役割についても検証を行う。

鹿児島市南部清掃工場の先進事例に基づき、長浜市の新工場建設においては、高度な排ガス処理技術による琵琶湖周辺の環境保全を前提としつつ、高効率な蒸気タービン発電によるエネルギーの地産地消と、災害時の自立型電源としての防災拠点機能を強化すべきです。また、単なる処理施設に留まらず、鹿児島市が実践する「環境未来館」との連携に見られるような、市民が直感的に分別の重要性を学べる体験型啓発機能を導入することで、住民の信頼醸成と資源循環型社会への参画を促す運営体制の構築を提言します。これにより、環境負荷の低減と地域貢献を両立させた、長浜市の次世代型公設インフラとしての価値確立を目指します。

②鹿児島市立天文図書館

本視察は、再開発ビル「センテラス天文館」内に位置する鹿児島市立天文館図書館の事例を調査し、民間商業施設との複合化による集客効果と、対話を重視した滞在型図書館の運営手法を長浜市の公共施設整備に反映させることを目的とする。同館は、厳選された蔵書構成とカフェのような開放的な空間設計により、従

来の図書館利用層とは異なる若年層や現役世代の取り込みに成功している。長浜市においても、単なる静読の場としての図書館ではなく、駅前再開発や既存施設の更新に際し、ICT環境の整備や会話可能なゾーン設定を導入すべきである。これにより、多世代が自然に交流する「サードプレイス」としての機能を強化し、中心市街地の活性化と市民の知的好奇心を刺激する新たな生涯学習拠点の構築を提言する。

・行政施策の結果を本市にどのように反映させるか

本市には大型百貨店がありませんが、カフェと図書館を併設するこちにより市民にとっては憩いの場となり、地域コミュニティが反映し、地域活性化が計れるのではないかと。

③知覧武家屋敷管理組合

本視察は、南九州市知覧伝統的建造物群保存地区における「知覧武家屋敷庭園」の保存管理と観光活用を両立させている知覧武家屋敷管理組合の取り組みを調査し、歴史的景観の維持手法と持続可能な地域経営の在り方を把握することを目的とする。同組合は、私有財産である各庭園を地域共有の観光資源として開放し、入園料収入を主な財源とした自立的な運営体制を確立している。特筆すべきは、住民自らが清掃や案内、景観維持を担うことで、生活の場としてのプライバシー保護と観光客の満足度向上を高度に両立させている点である。今後は、行政主導の保存策に留まらず、住民組織が主体となって「生きた歴史的街並み」を守り育

てるための、相互扶助的な管理スキームと、収益を地域に還元する仕組みづくりを推進すべきであると提言する。

・行政視察の結果を本市にどのように反映させるか

本視察で得た知見を、小谷地区に整備される「小谷城戦国体験ミュージアム」に反映させるには、知覧武家屋敷管理組合が実践する**「住民主体による歴史資産の管理と収益還元モデル」**の導入が不可欠です。新ミュージアムを単なる行政施設に留めず、小谷地区の住民組織が運営やガイドに深く関わる仕組みを構築すべきです。具体的には、入館料収入の一部を史跡小谷城跡の維持補修や景観保全活動に充てることで、地域全体で歴史遺産を守る自律的な循環を生み出します。知覧のように「生活の場」と「観光」を共存させ、住民自らが誇りを持って来訪者を迎える運営体制を確立することで、小谷城跡の価値を次世代へ継承する持続可能な地域振興の拠点とすることを提言します。

④九州発電山川発電所展示室

本視察は、国内有数の地熱資源活用拠点である九州電力山川発電所の展示施設を調査し、再生可能エネルギーの安定供給メカニズムと地域共生の手法を把握することを目的とする。同施設は、天候に左右されないベースロード電源としての地熱発電の優位性を視覚的に解説しており、特に蒸気を取り出す生産井と熱水を地下に戻す還元井による資源循環システムは、環境負荷低減の極めて有効なモデルである。

・行政視察の結果を本市にどのように反映させるか

本市においても、木質バイオマスや小水力などの地域資源を活用したエネルギー導入に際し、山川発電所が実践する「地下水モニタリングによる温泉資源保護」のような科学的根拠に基づく住民との合意形成と、発電余熱の農業・観光への多目的利用による地域経済循環の構築を検討すべきであると提言する。